



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月9日

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 丁 廣鎮
 問合せ先責任者 (役職名) IR本部部長 (氏名) 福蘭 雅士
 TEL (03) 3507-6350

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	326	△17.9	△274	—	△275	—	△266	—
19年3月期	397	△50.9	△308	—	△307	—	△375	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△4	36	—	—	△56.0		△45.3		△84.3	
19年3月期	△6	13	—	—	△46.7		△31.4		△77.6	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	512		482		65.8		5 51	
19年3月期	705		662		87.3		10 07	

(参考) 自己資本 20年3月期 337百万円 19年3月期 615百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	△192		205		—		273	
19年3月期	△330		△427		△4		182	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—
21年3月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —	—	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	189	15.6	△50	—	△50	—	△50	—	△0	82
通期	1,094	235.6	△126	—	△126	—	△126	—	△2	06

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期61,198,906株 19年3月期61,198,906株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 906株 19年3月期 906株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	42	75.0	△132	—	△130	—	△809	—
19年3月期	24	100.0	△58	—	△53	—	△54	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△13	22	—	—
19年3月期	△0	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年3月期	511		501		71.9		6	01
19年3月期	1,231		1,223		95.6		19	23

(参考) 自己資本 20年3月期 367百万円 19年3月期 1,177百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	24	33.3	△45	—	△45	—	△45	—	△0	74
通期	48	14.3	△90	—	△90	—	△90	—	△1	47

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、当初は好調な企業業績を背景に緩やかな回復傾向であったものの、原油をはじめとする原材料価格の高騰、サプライム問題に端を発した世界的な金融不安や米国経済の減速懸念など、先行き不透明感が高まる中で、景気の減速感が出始めました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、学習塾経営会社やCATV事業会社のM&Aが相次ぎ、業界での寡占化が進みますます厳しい事業環境となりました。

このような状況の下、当社グループでは、教育事業及び商事事業における部門収益の確保、並びにM&Aによる収益の確立を図ることが重要課題であると捉えて、営業活動に取り組んで参りました。しかしながら、教育事業においては、従来の訪問販売による収益の確保に代わるビジネスモデルの構築が確立出来ず、商事事業においても、収益に繋がる新規商材の発掘に結びつきませんでした。また、M&Aにおいては、当連結会計年度の成立を目指しておりましたが、案件の精査に時間を要し、予定していた結果に至りませんでした。

当社グループでは、今後の海外における事業展開を行っていく上での戦略拠点とするために、中国香港において新たな子会社 Escom China Limited を設立いたしました。昨年9月に営業開始しました達楽美爾（上海）商貿有限公司が取り扱いをする商材以外での新規ビジネスの可能性を追求することなど、株式会社エスコムが今後の事業拡大を目指し、利便性を高めた企業運営を行なうことを設立目的としております。

なお、今回の新会社設立により、達楽美爾（上海）商貿有限公司への出資会社が、従来の株式会社エスコムから Escom China Limited に移ります。当社グループの企業構成は、グループ持株会社である当社の100%子会社として株式会社エスコム、同社の100%子会社として新会社 Escom China Limited 及び株式会社インストラクティブービーとなり、達楽美爾（上海）商貿有限公司は、新会社 Escom China Limited の子会社となります。

当社グループでは、M&Aによる収益の確立、部門収益の確保を継続して参ります。一方、経営の効率化と財務内容の健全性を高めるよう努力しており、株式会社エスコムの現在までの業績並びに業績見込みを鑑み、当社として、関係会社株式評価損 677 百万円を計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は3億26百万円（前期比17.9%減）、営業損失は2億74百万円（前期は3億8百万円の営業損失）、経常損失は2億75百万円（前期は3億7百万円の経常損失）、当期純損失は2億66百万円（前期は3億75百万円の当期純損失）となりました。

当連結会計年度における当社グループの事業の状況は次のとおりであります。

① 教育事業

教育事業につきましては、これまでの代理店を通じての販売方法を一新し、消費者保護法や内部統制管理の順守をすべく直接販売による収益の確保を目指して参りました。セミナー事業、教材販売事業、教育派生事業に大別して、セミナーにつきましては、関東近県における私立高校の現役教職員を対象とした基本セミナーと実践セミナーを計5回開催しました。セミナー開催により把握した市場のニーズに合致した新商材の企画、開発、販売へと進めております。また、現在の私立校運営において課題となる、生徒募集のための販売促進及びそのツールとなるパンフレットの制作や学校案内ビデオの制作などで営業活動を行って参りましたが、いずれも商品開発や販売ルートの確定には至りませんでした。その結果、教育事業売上高は1百万円（前期比97.5%減）となりました。

② 商事その他事業

商事その他事業につきましては、化粧品等の新規消耗品商材により、定期購買による同事業の収益確保を目指して参りましたが、営業スタッフの確保及び教育に時間を要し、予定通りの営業活動に至りませんでした。また、海外商事事業につきましては、上海におけるカタログ事業の低粗利率、競合環境が激化している現況を加味した上で、利益を確保できる方法を再検討しております。今後はカタログ事業以外においても、中国に進出している韓国企業の代理販売等での利益確保も目指して参ります。このような現況の中、ファイナンス事業による利息収入が増加したことから、売上高は20百万円（前年同期比310.7%増）となりました。

③ 衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、プラットフォームであるスカイパーフェクTV!との共同で新規視聴者の獲得を目指した「無料モニターキャンペーン」を実施するなどの営業活動をして参りました。視聴メディアの多様化を背景として、番組視聴者数が当初の想定以上に伸び悩んでいることが影響し、売上高は3億4百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

当社グループの経営理念に基づき、コンプライアンスの順守と内部統制システムの確立を行いながら、重要課題となっているM&Aの活用、教育・商事に係らず高利益率のビジネスを推し進めることによる収益確保を目指して参ります。

教育事業につきましては、セミナー開催による、これまでのマーケティング情報やノウハウを活用して、新たな教育商材の開発とともに販路を開拓したビジネスモデルの構築を目指して参ります。消費者ニーズに応える新規教材の企画販売を行なうとともに、私立校の生徒募集のためのパンフレット制作やWebホームページ制作、学校案内ビデオ制作の営業活動を継続して参ります。

国内商事事業につきましては、理美容品販売に向けた営業活動に関連して、化粧品メーカーが主催するネイルスクールの運営受託等を行って参ります。

海外商事事業につきましては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の利益率を検討の結果、文具商材に特定するのではなく、中国市場で競合性があり、利益を確保できる新規商材の発掘をする傍ら、中国の法令に順守した取扱商材の申請などについても調査を始めて参ります。

衛星放送事業につきましては、新規視聴者獲得を目指した積極的なキャンペーンをスカイパーフェクTV!やCATV局と共同で実施するほか、当社コンテンツを再利用したインターネットによるビデオオンデマンド配信による収益の獲得も目指して参ります。

M&Aにつきましては、安易に案件成立を進めるのではなく、十分に精査を行った上での成立を目指して参ります。

以上の見通しにより、通期連結業績予想として、連結売上高10億94百万円（前年同期比235.6%増）、連結経常利益△1億26百万円（前年同期は△2億75百万円）、連結当期純利益△1億26百万円（同△2億66百万円）となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は 5 億 12 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 93 百万円の減少となりました。この減少は、主に短期貸付金の減少 2 億 10 百万円と投資有価証券の減少 70 百万円によるものであります。負債につきましては、負債合計は 29 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 13 百万円の減少となりました。この減少は、主に未払金の減少 6 百万円と預り保証金の減少 7 百万円によるものであります。純資産につきましては、純資産合計は 4 億 82 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 1 億 80 百万円の減少となりました。この減少は、主に利益剰余金の減少 2 億 80 百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 91 百万円増加の 2 億 73 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△ 1 億 92 百万円（前連結会計年度は△ 3 億 30 百万円）となりました。資金減少改善の主な要素は、税金等調整前当期純損失 2 億 76 百万円と改善が見られたことに加え、株式報酬費用の発生 86 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 2 億 5 百万円（前連結会計年度は△ 4 億 27 百万円）となりました。資金支出減少の主な要素は、短期貸付金残高が 2 億 10 百万円減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。（前連結会計年度は△ 4 百万円）

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本比率 (%)	79.2	87.3	65.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	523.0	277.5	250.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務諸表値により計算しております。

(注 2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注 3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化並びに積極的な事業展開のために必要な内部留保の充実を図り、株主への利益還元を重要政策として認識しております。業績に応じた配当を行うことを前提としたうえで、安定配当の維持を目指し、高配当性向を基本方針としております。

なお、当期につきましては、利益剰余金がマイナスのため、無配としております。また、次期につきましても、利益剰余金のマイナスを予想していることから、無配予想としております。

(4) 事業等のリスク

新たなリスクの発生がないため、記載を省略しております。

2. 企業集団の状況

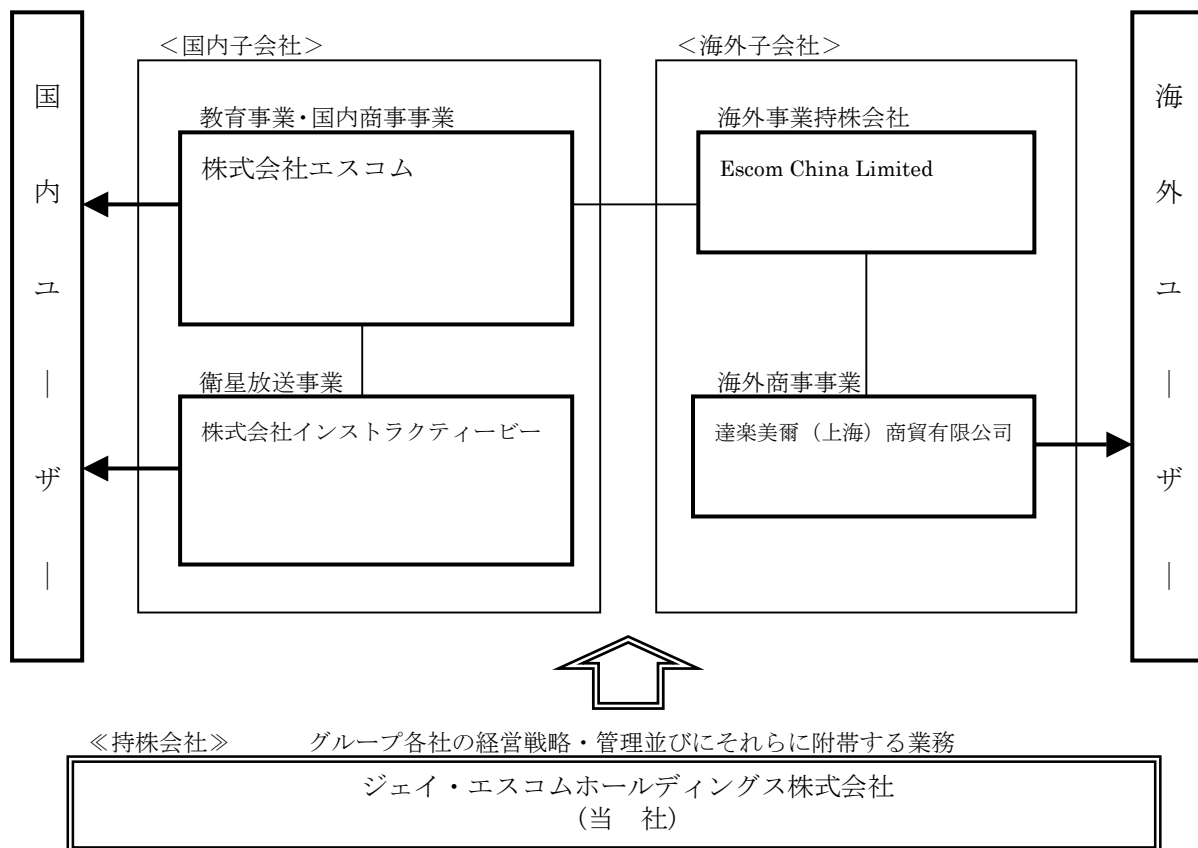
当社グループは、ジェイ・エスコムホールディングス株式会社を持株会社として、当社及び連結子会社 3 社により構成されております。連結子会社 3 社は、当社の完全子会社である株式会社エスコムと同社の 100%子会社である株式会社インストラクティブー及び 70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司であります。主な事業は、学習教材（テキスト、問題集、ビデオテープ、CD、CD-ROM）の制作・販売並びにCS 衛星放送による中学生向け学習講座の番組制作及び放映であります。また、商事事業においては、「文具」「教育」分野を主とした商材販売等を行っております。

当社グループの主な事業分野は、株式会社エスコムにおいて「教育事業」「商事事業」を行い、株式会社インストラクティブーにおいて「衛星放送事業」を行っております。「商事事業」においては、当連結会計年度より、株式会社エスコムの 70%出資子会社である達楽美爾（上海）商貿有限公司が当社の連結子会社となりました。

また、株式会社エスコムが、今後の海外事業戦略を行う拠点として、中国香港に 100%出資の事業持株会社である Escom China Limited を設立したことで、当連結会計年度より、当社の連結子会社となりましたが、当連結会計年度においては事業開始間もなく、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

なお、今回の新会社設立により、達楽美爾（上海）商貿有限公司への出資会社が、従来の株式会社エスコムから Escom China Limited に移りました。当社グループの企業構成は、グループ持株会社である当社の 100%子会社として株式会社エスコム、同社の 100%子会社として株式会社インストラクティブー及び Escom China Limited となり、達楽美爾（上海）商貿有限公司は、新会社 Escom China Limited の子会社となりました。

主な事業内容と各関係会社との位置付けは次のとおりであります。



関係会社の状況

(連結子会社)						
名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の 内容	議決権の所有		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
㈱エスコム	東京都港区	330,000	教育事業 商事事業	100.0	—	役員の兼任 有
㈱インストラクティ ービー	東京都港区	240,000	衛星放送事業	100.0	—	役員の兼任 有
Escom China Limited	中国香港	70,000	事業持株会社	100.0	—	役員の兼任 有
達楽美爾(上海)商 貿有限公司	中国上海市	100,000	オフィス消耗品 の通信販売事業	70.0	—	役員の兼任 有

(注) 1. 株式会社インストラクティービー及び Escom China Limited は、当社子会社である株式会社エスコムが株式を 100% 保有する連結完全子会社であります。

2. 達楽美爾(上海) 商貿有限公司は、Escom China Limited が資本金の 70% を出資する連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成 20 年 3 月期中間決算短信（平成 19 年 11 月 16 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

なお、当該中間決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.j-escom.co.jp/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ）)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

① 内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備の状況」に記載された事項と内容が重複しますので、記載を省略しております。

② 内部管理体制の充実に向けた取組みの最近 1 年間における実施状況

金融商品取引法の規定に基づく内部統制システムの構築に向け、業務管理統括本部内にコンプライアンス事務局を設置し、具体的な実施に向けた制度策定をして参りました。内部監査部門においては、内部監査の項目を拡大するとともに、コンプライアンス事務局及び監査役会との連携のもと、想定されるリスク項目の洗い出しやチェックリスト化を進めることにより、質的向上を図って参りました。

当社グループで想定される事業リスクに対しては、その低減及び回避のための具体策を各部門で分担してあため、リスク発生時の対応につきましては、経営トップの指揮のもと迅速・適切な対応を図ることを基本としており、情報伝達体制等の対応方針を明確にしております。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		182,561		273,970			
2. 受取手形及び売掛金	※2	4,053		1,005			
3. たな卸資産		10,715		898			
4. 前払費用		1,189		1,553			
5. 短期貸付金		360,000		150,000			
6. その他		13,728		8,218			
貸倒引当金		△10,473		△2,227			
流動資産合計		561,774	79.6	433,418	84.6	△128,355	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		15,161		14,959			
減価償却累計額		14,338	822	14,335	624		
(2) 工具器具備品		11,161		8,245			
減価償却累計額		10,612	549	5,193	3,052		
(3) 土地			23,000		23,000		
有形固定資産合計			24,372		26,676	5.2	2,303
2. 無形固定資産			240		642	0.1	402
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		70,007		—		
(2) 長期貸付金			15,367		15,406		
(3) 長期未収入金			14,905		14,870		
(4) 長期営業債権			21,260		21,260		
(5) 差入保証金			47,901		50,251		
(6) その他			920		1,913		
貸倒引当金			△51,076		△52,055		
投資その他の資産合計			119,286		51,647	10.1	△67,638
固定資産合計			143,898		78,966	15.4	△64,932
資産合計			705,672		512,384	100.0	△193,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		772		54		
2. 未払法人税等		5,661		4,534		
3. 未払費用		5,742		6,974		
4. 未払金		8,013		1,963		
5. 賞与引当金		3,600		4,100		
6. その他		1,485		2,351		
流動負債合計		25,275	3.6	19,978	3.9	△5,297
II 固定負債						
1. 預り保証金		17,690		9,942		
固定負債合計		17,690	2.5	9,942	1.9	△7,748
負債合計		42,966	6.1	29,921	5.8	△13,045
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		875,196	124.0	875,196	170.8	—
2. 資本剰余金		436,864	61.9	436,864	85.3	—
3. 利益剰余金		△696,012	△98.6	△976,648	△190.6	△280,635
4. 自己株式		△61	△0.0	△61	△0.0	—
株主資本合計		615,985	87.3	335,350	65.5	△280,635
II 評価・換算差額等						
為替換算調整勘定		—	—	1,972	0.4	1,972
評価・換算差額等合計		—	—	1,972	0.4	1,972
III 新株予約権						
IV 少数株主持分		46,720	6.6	133,699	26.1	86,979
IV 少数株主持分		—	—	11,441	2.2	11,441
純資産合計		662,705	93.9	482,463	94.2	△180,242
負債純資産合計		705,672	100.0	512,384	100.0	△193,287

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		397,105	100.0		326,199	100.0	△70,906	
II 売上原価			349,765	88.1		297,042	91.1	△52,722	
売上総利益			47,340	11.9		29,156	8.9	△18,183	
III 販売費及び一般管理費			355,661	89.5		304,154	93.2	△51,506	
営業損失			308,321	△77.6		274,997	△84.3	△33,323	
IV 営業外収益									
1. 受取利息			4,364			250			
2. 為替差益			65			—			
3. 雑収入			4,736	9,167	2.3	135	385	0.1	△8,782
V 営業外費用									
1. 支払利息		383			—				
2. 為替差損		—			734				
3. 貸倒引当金繰入		7,141			—				
4. 保証料		90			—				
5. 雑損失		740	8,357	2.1	622	1,356	0.4	△7,000	
経常損失			307,510	△77.4		275,968	△84.6	△31,541	
VI 特別利益									
1. 前期損益修正益		—			172				
2. 貸倒引当金戻入		—			7,071				
3. 償却済債権取立益		1,431			20				
4. 保険解約返戻金		19	1,450	0.3	—	7,263	2.2	5,813	
VII 特別損失									
1. 固定資産除却損	※2	481			—				
2. 前期損益修正損	※3	10,038			—				
3. 商品廃棄損		8,248			172				
4. 商品評価損		35,433			7,669				
5. 教材違約金		1,171			—				
6. 貸倒引当金繰入額		9,954			18				
7. その他		219	65,546	16.5	6	7,866	2.4	△57,680	
税金等調整前当期純 損失			371,607	△93.6		276,571	△84.8	△95,035	
法人税、住民税及び事 業税			3,660	0.9		3,660	1.1	—	
少数株主損失			—	—		13,461	△4.1	13,461	
当期純損失			375,267	△94.5		266,770	△81.8	△108,496	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	7,669,756	△7,553,637	△61	991,253
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△375,267		△375,267
子会社の減資による欠損填補		△3,824,539	3,824,539		
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		△3,408,353	3,408,353		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		△7,232,892	6,857,625		△375,267
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△696,012	△61	615,985

	新株予約権	純資産合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高 (千円)	33,000	1,024,253
連結会計年度中の変動額		
当期純損失		△375,267
子会社の減資による欠損填補		
子会社の法定準備金取崩による欠損填補		
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	13,720	13,720
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	13,720	△361,547
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	46,720	662,705

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△696,012	△61	615,985
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△266,770		△266,770
連結範囲の変更による増減額			△13,865		△13,865
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△280,635	—	△280,635
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円)	875,196	436,864	△976,648	△61	335,350

	為替換算 調整勘定	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
平成 19 年 3 月 31 日 残高 (千円)	—	46,720	—	662,705
連結会計年度中の変動額				
当期純損失				△266,770
連結範囲の変更による増減額				△13,865
株主資本以外の項目の連結会計年度中の 変動額 (純額)	1,972	86,979	11,441	100,393
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,972	86,979	11,441	△180,242
平成 20 年 3 月 31 日 残高 (千円)	1,972	133,699	11,441	482,463

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△371,607	△276,571	
商品廃棄損		8,248	172	
差入保証金償却		860	—	
減価償却費		418	1,192	
貸倒引当金の増加額又は減少額 (△)		23,856	△7,267	
偶発損失引当金の増加額又は減少額 (△)		△6,245	—	
賞与引当金の増加額又は減少額 (△)		3,600	500	
受取利息及び受取配当金		△4,364	△250	
支払利息		383	—	
為替差益		△65	734	
前期損益修正損又は修正益 (△)		10,038	△172	
固定資産除却損		481	—	
商品評価損		35,433	7,669	
株式報酬費用		13,720	86,979	
売上債権の増加額 (△) 又は減少額		41,506	3,047	
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額		29,724	1,974	
仕入債務の増加額又は減少額 (△)		△96,000	△718	
未払消費税等の増加額又は減少額 (△)		90	336	
未収消費税等の減少額又は増加額 (△)		6,090	3,462	
長期営業債権の増加額 (△) 又は減少額		141	—	
その他		△26,072	△10,104	
小計		△329,760	△189,015	△140,745
利息及び配当金の受取額		3,440	250	
利息の支払額		△383	—	
法人税等の支払額		△4,278	△3,660	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△330,981	△192,425	△138,556

		前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△1,172	△1,836	
短期貸付金の純増減額 (純増加△)		△360,000	210,000	
貸付金の回収による収入		1,836	—	
敷金保証金の回収による収入		2,425	—	
敷金保証金による支出		△517	△2,330	
投資有価証券の取得による支出		△70,000	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△427,427	205,832	633,259
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△4,480	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,480	—	△4,480
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		57	1,493	1,436
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少△)		△762,832	14,900	△747,932
VI 現金及び現金同等物の期首残高		945,394	182,561	△762,833
VII 連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増加額		—	76,507	76,507
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※	182,561	273,970	91,409

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)</p>
<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 3 億 30 百万円となり、当連結会計年度に 3 億 8 百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス (△ 6 億 96 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画を策定し、当社グループの中核となる事業会社の株式会社エスコムの営業収益確保と営業利益率の改善を目指しております。具体的には従来の教材部門を教育部門と位置づけ、代理店による教材販売売上にだけ頼ることなく、新たな教育教材によるビジネスモデルを構築して参ります。また、内部統制に備え、在庫回転率の厳正な調査などを行い、たな卸在庫の資産価値を保守的に再評価し、資産計上額を見直し財務諸表の健全性を高めております。</p> <p>商事部門においては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の本格稼働に向けて、有益な資本投下となるよう更にマーケティングを進めて参ります。また、これまでの文具・事務消耗品に加えて新商材の導入による営業収益確保に努めて参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 87.3%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>また、子会社である株式会社エスコムにおいて減資を実施し、多額の欠損金の解消を行ないました。引続き当社グループでは、業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、当連結会計年度において、連結営業キャッシュ・フローがマイナス 1 億 92 百万円となり、当連結会計年度に 2 億 74 百万円の連結営業損失を計上した結果、利益剰余金のマイナス (△ 9 億 76 百万円) を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成 20 年度の事業計画を策定し、当社グループにおけるM&Aの成立を目指し、株式会社エスコムの従来の代理店による教材販売売上以外の教育事業の売上拡大、ビジネスモデルの構築を進めることにより、営業収益確保をして参ります。</p> <p>商事事業においては、中国現地法人による「たのめーる・チャイナ」の利益率を検討の結果、文具商材と特定するのではなく、中国市場で競合性があり、利益が確保できる新規商材の発掘をする傍ら、中国の法令に順守した取扱商材の申請などについても調査を始めて参ります。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 65.8%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>また、引続き当社グループでは、業務提携、資本提携を通じ、積極的な経営を目指します。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 達楽美爾(上海)商貿有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 当連結会計年度においては、本格的な事業開始には至らず、連結財務諸表に与える影響が軽微であることから、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 ㈱エスコム ㈱インストラクティブイー Escom China Limited 達楽美爾(上海)商貿有限公司</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —————</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社「達楽美爾(上海)商貿有限公司」は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>—————</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>在外子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日における財務諸表を基礎としております。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②たな卸資産 先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p>	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 4～15年</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	—
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、615,985 千円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 5 月 31 日企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が 13,720 千円増加しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結子会社会計処理の変更)</p> <p>当社連結子会社である株式会社インストラクティブービーにおきまして、従来の番組視聴料等を売上高に、番組放映に係る手数料等を販売費及び一般管理費に計上する方法(総額表示方式)で会計処理を行なっておりましたが、総額表示方式よりも利鞘相当分を売上高に計上する方法(純額表示方式)の方が、取引実態をより明瞭に表示できると判断した結果、当中間連結会計期間から計上方法の変更を行なうことにいたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上高並びに販売費及び一般管理費が 239,103 千円減少しております。</p> <p>なお、この変更は、売上高と販売手数料を相殺するものでありますので、営業利益への影響はありません。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)				
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当連結会計年度より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与</td> <td style="text-align: right;">7,369 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,600 千円</td> </tr> </table>	賞与	7,369 千円	賞与引当金繰入額	3,600 千円	—————
賞与	7,369 千円				
賞与引当金繰入額	3,600 千円				
—————	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>				

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
—————	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「投資有価証券」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
<p>※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 (株式) 70,000 千円</p>	<p>※ 1 —————</p>
<p>※ 2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日が金融機関休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 214千円</p>	<p>※ 2 —————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">販売手数料 26, 431 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手数料 90, 132 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与・賞与 55, 383 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式報酬費用 13, 720 千円</p>	<p>※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 34, 754 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 28, 155 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">給与・賞与 54, 233 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">株式報酬費用 86, 979 千円</p>
<p>※ 2 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具備品 481 千円</p> <p style="padding-left: 80px;">計 481 千円</p>	<p>※ 2 —————</p>
<p>※ 3 前期損益修正損</p> <p style="padding-left: 40px;">過年度売上経費等修正 10, 038 千円</p>	<p>※ 3 —————</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末 (株)	当連結会 計年度増 加 (株)	当連結会 計年度減 少 (株)	当連結会 計年度末 (株)	
提出会社 (親会社)	第 1 回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第 3 回新株予約権	普通株式	4,000,000	—	—	4,000,000	—
	第 4 回新株予約権	普通株式	1,000,000	—	50,000	950,000	—
	第 5 回新株予約権	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	13,720
合計		—	21,500,000	5,000,000	50,000	26,450,000	46,720

- (注) 1. 第 3 回及び第 4 回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。
 2. 第 4 回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 第 5 回新株予約権 5,000,000 株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は 4,769,000 株であります。
 4. 第 5 回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	61,198,906	—	—	61,198,906
合計	61,198,906	—	—	61,198,906
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会 計年度末 残高 (千円)
			前連結会 計年度末 (株)	当連結会 計年度増 加 (株)	当連結会 計年度減 少 (株)	当連結会 計年度末 (株)	
提出会社 (親会社)	第 1 回新株予約権	普通株式	16,500,000	—	—	16,500,000	33,000
	第 3 回新株予約権	普通株式	4,000,000	—	4,000,000	—	—
	第 4 回新株予約権	普通株式	950,000	—	950,000	—	—
	第 5 回新株予約権	普通株式	5,000,000	—	520,000	4,480,000	77,773
	第 6 回新株予約権	普通株式	—	5,000,000	—	5,000,000	22,926
合計		—	26,450,000	5,000,000	5,470,000	25,980,000	133,699

- (注) 1. 第 3 回及び第 4 回新株予約権は、全てストック・オプションとしての新株予約権であります。
 2. 第 3 回、第 4 回及び第 5 回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の消却によるものであります。
 3. 第 5 回新株予約権 4,480,000 株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は 4,159,000 株であります。
 4. 第 6 回新株予約権 5,000,000 株のうち、ストック・オプションによる新株予約権は 3,783,000 株であります。
 5. 第 6 回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 19 年 3 月 31 日)	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 20 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定 182,561 千円	現金及び預金勘定 273,970 千円
預入期間が 3 カ月を超える定期預金 — 千円	預入期間が 3 カ月を超える定期預金 — 千円
現金及び現金同等物 182,561 千円	現金及び現金同等物 273,970 千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	70,007

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日) 及び当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日) において、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社提携先関連当事者 1 名	当社役員 3 名	当社役員・従業員 9 名
ストック・オプション数	普通株式 4,000,000 株	普通株式 950,000 株	普通株式 4,769,000 株
付与日	平成 15 年 9 月 22 日	平成 16 年 10 月 29 日	平成 19 年 2 月 22 日
権利確定条件	(注 1、2)	(注 1、2)	(注 1、2)
対象勤務時間	自平成 15 年 9 月 22 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 10 月 29 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 19 年 2 月 22 日 至平成 20 年 2 月 29 日
権利行使期間	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成 19 年 3 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	1,000,000	—
付与	—	—	4,769,000
失効	—	22,000	—
権利確定	—	978,000	—
未確定残	—	—	4,769,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	4,000,000	—	—
権利確定	—	978,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	28,000	—
未行使残	4,000,000	950,000	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	90 円	73 円	43 円
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	18.7 円

2. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度（平成 19 年 3 月期）において付与された第 5 回ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

		第 5 回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	68.0%
予想残存期間	(注) 2	4 年 6 ヶ月
予想配当	(注) 3	0 円/株
無リスク利率	(注) 4	1.2%

(注) 1. 4 年 6 ヶ月間（平成 14 年 7 月から平成 19 年 1 月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成 18 年 3 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 13,720 千円

当連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社提携先関連当事者 1名	当社役員 3名	当社役員・従業員 9名	当社役員 3名
ストック・オプション数	普通株式 4,000,000 株	普通株式 950,000 株	普通株式 4,769,000 株	普通株式 5,000,000 株
付与日	平成 15 年 9 月 22 日	平成 16 年 10 月 29 日	平成 19 年 2 月 22 日	平成 19 年 7 月 20 日
権利確定条件	(注 1、2、3)	(注 1、2、3)	(注 1、2)	(注 2)
対象勤務時間	自平成 15 年 9 月 22 日 至平成 16 年 6 月 30 日	自平成 16 年 10 月 29 日 至平成 18 年 6 月 30 日	自平成 19 年 2 月 22 日 至平成 20 年 2 月 29 日	自平成 19 年 7 月 20 日 至平成 21 年 7 月 20 日
権利行使期間	自平成 16 年 7 月 1 日 至平成 21 年 6 月 30 日	自平成 18 年 7 月 1 日 至平成 22 年 6 月 30 日	自平成 20 年 3 月 1 日 至平成 27 年 2 月 28 日	自平成 21 年 7 月 21 日 至平成 29 年 7 月 20 日

(注) 1. 新株予約権者が新株予約権を行使時において、付与されたと同様の地位にあることを要する。

2. 新株予約権者の相続人が行使することができる。

3. 当連結会計年度において、行使条件に該当しなくなったためすべて消却しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (平成 20 年 3 月期) において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	4,769,000	—
付与	—	—	—	5,000,000
失効	—	—	610,000	1,217,000
権利確定	—	—	4,159,000	—
未確定残	—	—	—	3,783,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	4,000,000	950,000	—	—
権利確定	—	—	4,159,000	—
権利行使	—	—	—	—
失効	4,000,000	950,000	—	—
未行使残	—	—	4,159,000	—

②単価情報

	第3回 ストック・オプション	第4回 ストック・オプション	第5回 ストック・オプション	第6回 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	90 円	73 円	43 円	31 円
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	18.7 円	17.4 円

2. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

当連結会計年度（平成 20 年 3 月期）において付与された第 6 回ストック・オプションについての公正な評価単位の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
 ② 主な基礎数値及び見積方法

		第 6 回ストック・オプション
株価変動性	(注) 1	72.0%
予想残存期間	(注) 2	6 年 0 ヶ月
予想配当	(注) 3	0 円/株
無リスク利子率	(注) 4	1.6%

(注) 1. 6 年 0 ヶ月間（平成 13 年 6 月から平成 19 年 6 月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成 19 年 3 月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する長期国債の利回りであります。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 86,979 千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成 19 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 1,268,365 千円	税務上の繰越欠損金 1,603,351 千円
貸倒償却自己否認 413,052 千円	貸倒償却自己否認 413,052 千円
土地評価損否認 169,104 千円	土地評価損否認 169,104 千円
商品評価損否認 249,592 千円	商品評価損否認 449 千円
会員権評価損否認 31,961 千円	会員権評価損否認 31,961 千円
投資有価証券評価損否認 33,933 千円	投資有価証券評価損否認 33,933 千円
長期前払費用償却否認 27,230 千円	その他 30,699 千円
その他 32,019 千円	繰延税金資産小計 2,282,552 千円
繰延税金資産小計 2,225,260 千円	評価性引当額 △2,282,552 千円
評価性引当額 △2,225,260 千円	繰延税金資産合計 ー千円
繰延税金資産合計 ー千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載していません。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	教材部門	衛星放送 事業	商事部門	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,492	312,103	2,885	3,623	397,105	—	397,105
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	—	—	—	15	△15	—
計	78,508	312,103	2,885	3,623	397,121	△15	397,105
営業費用	279,141	303,648	47,064	17,845	647,700	57,726	705,426
営業利益 (又は営業損失△)	△200,633	8,455	△44,179	△14,221	△250,579	△57,741	△308,321
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	158,556	19,437	89,061	360,224	627,280	78,392	705,672
減価償却費	208	46	162	—	418	—	418
資本的支出	678	—	493	—	1,172	—	1,172

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教材部門	中学校教科書完全準拠教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事部門	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 58,823 千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 78,392 千円であり、その主なものは当社での余資運用資金 (現預金等) 及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社インストラクティブの売上計上方式を総額表示方式から純額表示方式に変更しております。

なお、衛星放送事業以外の事業については、セグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	教育事業	衛星放送事業	商事事業	その他	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,978	304,000	2,273	17,946	326,199	—	326,199
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,978	304,000	2,273	17,946	326,199	—	326,199
営業費用	41,981	299,505	65,585	61,399	468,471	132,725	601,197
営業利益（又は営業損失△）	△40,002	4,495	△63,311	△43,452	△142,272	△132,725	△274,997
II. 資産、減価償却費及び資本 的支出							
資産	59,930	14,007	62,642	331,679	468,259	44,125	512,384
減価償却費	240	178	773	—	1,192	—	1,192
資本的支出	150	365	1,320	—	1,836	—	1,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の属する主要な製品等

事業区分	主要製品
教育事業	中学校教材、高校受験教材、大学受験教材、小学校教材、学習塾教材、家庭教師用教材、小学生及び中学生対象のインターネット学習システムの編集・制作・販売、教師向けセミナー
衛星放送事業	デジタル衛星放送による中学校教科書別学習講座の制作・放送
商事事業	事務用品の制作・販売、カタログ販売、文房具および事務機消耗品の通信販売事業、化粧品等の販売
その他	貸付金による利息収入等のファイナンス事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,725千円であり、主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は44,125千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金等）及び管理部門にかかる資産等であります。

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、該当事項はありません。

また、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、本邦売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が90%超であるため、所在地域別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

また、当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員 丁廣鎮が 100%直接保有	兼任 1人	当社経営の コンサル タント	賃借料	17,484	前払費用	1,112
								保証金 差入	—	差入保証 金	9,517
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱明通	東京都港区	151,209	広告代理店事業	当社役員 丁廣鎮が 75%間接 保有	—	—	資金の 貸付	985,000	短期貸付 金	360,000
								利息の 受取	7,747	その他流 動資産	923

- (注) 1. 上記 (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等㈱ジャック及び㈱明通との取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱ジャック	東京都港区	49,000	経営コンサルタント事業	当社役員 丁廣鎮が 100%直接保有	—	—	賃借料	16,914	前払費用	1,480
								保証金 差入	—	差入保 証金	9,517
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱明通	東京都港区	151,209	広告代理店事業	当社役員 丁廣鎮が 75%間接 保有	—	—	資金の 貸付	1,393,500	短期貸 付金	150,000
								利息の 受取	17,946	その他 流動資産	599

- (注) 1. 上記 (2) の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等㈱ジャック及び㈱明通との取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)及び当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 10円 07銭	1株当たり純資産額 5円 51銭
1株当たり当期純損失金額 6円 13銭	1株当たり当期純損失金額 4円 36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純損失(千円)	375,267	266,770
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	375,267	266,770
期中平均株式数(千株)	61,198	61,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数 26,450個)	新株予約権3種類(新株予約権の数 25,980個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>新子会社の設立について</p> <p>平成 19 年 6 月 18 日の取締役会決議において、当社子会社である株式会社エスコムは、中国香港に新たな 100%出資子会社を設立することを決定いたしました。</p> <p>設立する子会社の概要</p> <p>①商 号 Escom China Limited (仮称)</p> <p>②代 表 者 丁 廣 鎮</p> <p>③本店所在地 Unit10, 16F Cheung Kong Center, 2 Queen' S Road Central, Hong Kong</p> <p>④資本金の額 HK\$1.00</p> <p>⑤主な事業内容 事業持株会社</p> <p>⑥大株主構成 株式会社エスコム (当社 100%子会社)</p> <p>子会社設立の目的</p> <p>株式会社エスコムが、将来、海外における事業展開を行っていく上での戦略拠点とすること、また、既存の合併会社である達楽美爾(上海)有限公司が取り扱いをする商材以外で新規ビジネスの可能性を追求することなど、株式会社エスコムが今後の事業拡大を目指し、利便性を高めた企業運営を行なうことを設立目的といたします。</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		77,074		43,742		
2. 前払費用		38		382		
3. 関係会社短期貸付金		90,000		80,000		
4. その他		2,354		3,405		
流動資産合計		169,468	13.8	127,531	24.9	△41,937
II 固定資産						
1. 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式		1,061,668		383,776		
投資その他の資産合計		1,061,668	86.2	383,776	75.1	△677,892
固定資産合計		1,061,668	86.2	383,776	75.1	△677,892
資産合計		1,231,136	100.0	511,307	100.0	△719,829

区分	注記 番号	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		1,730		600		
2. 未払費用		2,838		5,143		
3. 未払法人税等		950		720		
4. 預り金		45		1,204		
5. 賞与引当金		1,800		1,675		
6. 未払消費税		—		551		
流動負債合計		7,363	0.6	9,894	1.9	△2,531
負債合計		7,363	0.6	9,894	1.9	△2,531
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		875,196	71.1	875,196	171.2	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		436,864		436,864		
資本剰余金合計		436,864	35.5	436,864	85.4	—
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		△134,936		△944,277		
利益剰余金合計		△134,936	△11.0	△944,277	△184.7	△809,340
4. 自己株式		△70	△0.0	△70	△0.0	—
株主資本合計		1,177,052	95.6	367,712	71.9	△809,340
II 新株予約権		46,720	3.8	133,699	26.1	86,979
純資産合計		1,223,772	99.4	501,412	98.1	△722,360
負債純資産合計		1,231,136	100.0	511,307	100.0	△719,829

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		24,000	100.0	42,000	100.0	18,000	
売上総利益			24,000	100.0	42,000	100.0	18,000	
II 販売費及び一般管理費	※2		82,823	345.1	174,725	416.0	91,901	
営業損失			58,823	△245.1	132,725	△316.0	73,901	
III 営業外収益								
1. 受取利息		5,202			2,347			
2. 雑収入		16	5,218	21.7	11	2,359	5.6	△2,859
IV 営業外費用								
1. 支払利息		287			—			
2. 雑損失		0	288	1.2	391	391	0.9	103
経常損失			53,893	△224.6		130,757	△311.3	76,864
V 特別利益								
1. 前期損益修正益		108	108	0.5	340	340	0.8	231
VI 特別損失								
1. 前期損益修正損		—			80			
2. 関係会社株式評価損	※3	—	—	—	677,892	677,972	1,614.2	677,972
税引前当期純損失			53,784	△224.1		808,390	△1,924.7	754,605
法人税、住民税及び事業税			950	4.0		950	2.3	—
当期純損失			54,734	△228.1		809,340	△1,927.0	754,605

(3) 株主資本等変動計算書
株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△80,202	△80,202	—	1,231,857
事業年度中の変動額							
当期純損失				△54,734	△54,734		△54,734
自己株式の取得						△70	△70
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△54,734	△54,734	△70	△54,805
平成19年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△134,936	△134,936	△70	1,177,052

	新株予約権	純資産合計
平成18年3月31日 残高(千円)	33,000	1,264,857
事業年度中の変動額		
当期純損失		△54,734
自己株式の取得		△70
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	13,720	13,720
事業年度中の変動額合計(千円)	13,720	△41,085
平成19年3月31日 残高(千円)	46,720	1,223,772

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△134,936	△134,936	△70	1,177,052
事業年度中の変動額							
当期純損失				△809,340	△809,340		△809,340
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△809,340	△809,340	—	△809,340
平成20年3月31日 残高(千円)	875,196	436,864	436,864	△944,277	△944,277	△70	367,712

	新株予約権	純資産合計
平成19年3月31日 残高(千円)	46,720	1,223,772
事業年度中の変動額		
当期純損失		△809,340
自己株式の取得		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	86,979	86,979
事業年度中の変動額合計(千円)	86,979	△722,360
平成20年3月31日 残高(千円)	133,699	501,412

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>当事業年度において、58 百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△ 1 億 34 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 19 年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>また、当社は業務提携、資本提携を積極的に推し進めることにより、営業収益の確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 95.6%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当事業年度において、1 億 32 百万円の営業損失を計上し、当期末の利益剰余金の額が△ 9 億 44 百万円となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成 20 年度の事業計画に基づき、子会社からのコンサルティング収入の増加等による売上増を見込んでおります。</p> <p>また、当社はM&Aによる収益の確立を積極的に推し進めることにより、当社グループの部門収益の確保と営業収益の確保を図る所存です。</p> <p>財務面におきましては、自己資本比率が 71.9%となり、当面の資金繰りについて支障はありませんが、今後も財務キャッシュ・フローの改善に努めてまいります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によって おります。	(1) 子会社株式 同左
2. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与支払いに充てるため、当 事業年度に負担すべき支給見込額計上 しております。	(1) 賞与引当金 同左
3. その他財務諸表作成のための基本と なる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5 号 平成 17 年 12 月 9 日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8 号 平成 17 年 12 月 9 日) を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1, 177, 052 千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 27 日企業会計基準第 8 号) 及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成 18 年 5 月 31 日 企業会計基準適用指針第 11 号) を適用しております。</p> <p>この変更により、販売費及び一般管理費が 13,720 千円増加しております。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)
<p>(賞与引当金の計上基準)</p> <p>当事業年度より、給与の支給方法に関する社内規定を変更したことに伴い、賞与及び賞与引当金を計上しております。これに伴い以下の金額が計上されております。</p> <p>賞与 2, 684 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 1, 800 千円</p>	—————

注記事項

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1. 関係会社との取引高 売上高 24,000 千円 受取利息 1,071 千円 ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 一般管理費 給与・賞与 18,549 千円 支払手数料 19,401 千円 図書印刷費 6,864 千円 賃借料 3,932 千円 株式報酬費用 13,720 千円 ※3. _____	※1. 関係会社との取引高 売上高 42,000 千円 受取利息 2,334 千円 ※2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 (1) 一般管理費 役員報酬 33,004 千円 給与・賞与 16,072 千円 支払手数料 14,810 千円 賃借料 3,954 千円 株式報酬費用 86,979 千円 ※3. 関係会社株式評価損の内訳 子会社株式評価損 677,892 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	—	906	—	906
合計	—	906	—	906

(注) 普通株式の自己株式の株式増加数 906 株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	906	—	—	906
合計	906	—	—	906

(リース取引関係)

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)において、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日)及び当事業年度(自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳
税務上の繰越欠損金 53,283 千円	税務上の繰越欠損金 70,999 千円
その他 732 千円	投資有価証券評価損否認 275,902 千円
繰延税金資産小計 54,016 千円	その他 681 千円
評価性引当額 △54,016 千円	繰延税金資産小計 347,582 千円
繰延税金資産合計 ー千円	評価性引当額 △347,582 千円
	繰延税金資産合計 ー千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異があるときの当該差異の原因となった重要な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 19円 23銭	1株当たり純資産額 6円 01銭
1株当たり当期純損失金額 0円 89銭	1株当たり当期純損失金額 13円 22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益又は損失金額		
当期純損失(千円)	54,734	809,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	54,734	809,340
期中平均株式数(千株)	61,198	61,198
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数26,450個)	新株予約権3種類(新株予約権の数25,980個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他役員の変動

該当事項はありません。